

共通仕様書「共通編」に基づく主な提出書類等一覧表

NO.	提出書類名	農林土木工事共通仕様書	建設工事請負契約約款
(1)	(請負代金内訳書)	1-1-4 請負代金内訳書	第3条 (工程表、請負代金内訳書及び工事工程月報)
2	工程表	1-1-5 工程表及び工事工程月報の提出	
3	工事工程月報 ※		
4	主任技術者等通知書		第10条 (現場代理人及び主任技術者等)
5	指示・承諾・協議・提出・報告書 ※		第1条 (総則)
6	施工計画書	1-1-6 施工計画書	第11条 (履行報告)
7	施工体制台帳	1-1-13 施工体制台帳	第7条 (下請負人の通知)
8	再下請負通知書		
9	施工体系図		
10	作業員名簿		
11	補助技術者通知書	1-1-15 調査・試験に対する協力	
12	工期延長請求書	1-1-18 工期変更	第21条 (乙の請求による工期の延長の請求)
13	変更工程表		
14	支給材料受領書 ※	1-1-19 支給材料及び貸与品	第15条 (支給材料及び貸与品)
15	支給材料受払簿		
16	支給品精算書 ※		
17	貸与品借用書		
18	貸与品返納品		
19	現場発生品届 ※	1-1-20 工事現場発生品	第11条 (履行報告)
20	再生資源利用計画書 (実施書)	1-1-21 建設副産物	第11条 (履行報告)
21	再生資源利用促進計画書 (実施書)		
22	搬入・搬出調書		
(23)	(品質証明実施基準による) ※	1-1-24 品質証明	
(24)	(「レディーミクストコンクリート取扱基準」)	第2編第1章第2節 工事材料の品質	第13条 (工事材料の品質及び検査等)
(25)	(「セメントコンクリート製品取扱基準」)		
(26)	(「加熱アスファルト混合物及び再生加熱アスファルト混合物の材料試験の区分」の取扱いによる)		
(27)	(「盛土材料取扱基準」)		
28	使用材料品質証明書		
29	材料検査簿		
30	段階確認・立会願 ※		
(31)	(土地改良工事数量算出要領(案)及び森林整備保全事業設計積算要領による)	1-1-23 数量の算出 1-1-26 工事完成図	第18条 (条件変更等)
32	完成届出書	1-1-27 完成検査	第31条 (検査及び引渡し)
33	修補完了届出書	1-1-27 完成検査	
34	出来形確認請求書	1-1-28 出来形検査等	第37条 (部分払)
(35)	(「農林土木工事施工管理基準」による)	1-1-30 施工管理	第11条 (履行報告)
36	工事記録簿 (提示)	1-1-31 履行報告	
37	安全・訓練等の実施記録	1-1-33 工事中の安全確保	
38	工事事故等発生報告書	1-1-36 事故報告書	
39	休日・夜間作業届 ※	1-1-43 施工時期及び施工時間の変更	
40	天災その他不可抗力による損害負担請求書	1-1-46 不可抗力による損害	第29条 (不可抗力による損害)
(41)	(掛金収納書)	1-1-48 保険の付保及び事故の補償	第11条 (履行報告)
42	県産材利用報告書	1-1-55 県産木材の使用	第11条 (履行報告)
43	総合評価落札方式における技術提案等の履行確認シート	1-1-58 総合評価落札方式	第52条 (補則)
44	VE提案書	1-1-59 契約後VE提案	第1条 (総則)

※ 情報共有システム利用においては国土交通省様式の準用を可とする

工 程 表

- 1 建設工事名 年度
- 2 建設工事箇所 市 町
郡
- 3 工 期 着手 年 月 日
完成 年 月 日

工種	設計数量	月			月			月			月		
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
通計歩合	%												

上記のとおり施工したいので、工程表を提出します。

年 月 日

発注者 職 名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

NO.3

建設工事執行規則 様式第10号(第20条関係)(用紙 日本工業規格A4横型)

工 事 工 程 月 報

受注者 住 商 氏 名 (法人にあっては、代表者の氏名)
所 号 氏 名

年 月 末現在

建 設 工 事 名	路 線 名 等 河 川	箇 所			契 約 額 円	期 工	工 程												摘 要				
		市 郡	町	大字			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 前半	2月 後半	3月 前半		3月 後半	上段 計画 %	下段 実績 %	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	
						.																	

備考 1 複数の建設工事を受注している場合には、上から順に列記し、完成した建設工事があっても消さないものとする。
2 監督員が指示した場合には、工程表により進ちよく状況を説明するものとする。

主任技術者等通知書

1 建設工事名

工事

(年 月 日契約締結)

2 主任技術者等の氏名

区 分	職 名	氏 名	担当工事種類	資格区分	
				第 7 条 第 2 号	第 15 条 第 2 号
主任技術者				イ・ロ・ハ	
専任の主任技術者				イ・ロ・ハ	
監理技術者					イ・ロ・ハ
監理技術者補佐				イ・ロ・ハ	イ・ロ・ハ
専任の監理技術者					イ・ロ・ハ
現場代理人					
専門技術者				イ・ロ・ハ	

先に請負契約を締結した建設工事の主任技術者等の氏名等を、上記のとおり通知します。

年 月 日

発注者 職 名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあっては、代表者の氏名)

備考 資格区分欄は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロもしくはハ又は第 15 条第 2 号イ、ロもしくはハのうち、該当するものを○で囲むこと。

NO.5

建設工事監督要領 様式-1 (第6条関係) (用紙 日本産業規格 A4版)

工事番号										指示・承諾・協議・提出・報告書			
建設工事名		年度			工事			請負代金額		円			
建設工事箇所		市 町			郡			着手 年月日		年 月 日			
								完成		年 月 日			
下記のように指示、承諾、提出、報告する。 願いたい。 年 月 日							契約担当者						
							監督員						
							受注者						
							現場代理人						
上記について承諾する。受理する。 年 月 日							契約担当者		※承諾の場合は署名とする。				
							監督員						
							受注者						
							現場代理人						

- 注 1. 不用な文字は=で消すこと。
 2. 起案用、監督用、受注者用の3部複写とする。
 3. 起案用は上欄に決裁欄を設ける。

NO.6

施工計画書（表紙）

年 月 日

施 工 計 画 書

総括監督員

様

受 注 者
現場代理人

年度 工事 施工計画書について（提出）

標記について農林土木工事共通仕様書 第1編1-1-6に基づき提出します。

目 次

(1)	工事概要	○
(2)	計画工程表	○
(3)	現場組織表	○
(4)	指定機械（使用機械）	○
(5)	主要船舶・機械	○
(6)	主要資材	○
(7)	施工方法（主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む）	○
(8)	施工管理計画	○
(9)	安全管理	○
(10)	緊急時の体制及び対応	○
(11)	交通管理	○
(12)	環境対策	○
(13)	現場作業環境の整備	○
(14)	再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	○
(15)	創意工夫等	○
(16)	その他	○

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号
				年 月 日
				年 月 日

工事名称 及び 工事内容				
発注者名 及び 住所				
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約所 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意 見申出方法	
監督員名		権限及び意 見申出方法	
現場 代理人名		権限及び意 見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当 工事内容		担当 工事内容

一号特定技能外 国人の従事の 状況(有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名 ・事業者ID			代表者名		
住所					
工事名称 及び 工事内容					
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年
					月
					日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号
	年	月	日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号
	年	月	日		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
主任技術者名	専任	非専任	雇用管理責任者名		
資格内容			専門技術者名		
			資格内容		
			担当工事内容		

一号特定技能外 国人の従事 状況(有無)	有	無	外国人建設就 労者の従事 状況(有無)	有	無	外国人技能実 習生の従事 状況(有無)	有	無
----------------------------	---	---	---------------------------	---	---	---------------------------	---	---

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

再下請負通知書

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称 ・事業者ID	
----------------	--

会 社 名
・事業者ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契 約 日	年 月 日

建 設 業 の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外 国人の従事の状 況（有無）	有 無	外国人建設就 労者の従事の 状況（有無）	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況（有無）	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

NO.8-2

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名 ・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外 国人の従事の状態 (有無)	有 無	外国人建設就 労者の従事の状態 (有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の状態 (有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

施工体系図

発注者名	年 月 日
工事名称	年 月 日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門 工事の担当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事 内容	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日

施工体制台帳確認一覧表

No.	台帳作成日	回数	会社名	建設業許可番号	有効期限	建設業許可業種	分担工事	工事内容	主任技術者(元請・監理技術者)	専任・専任資格	雇用関係確認	建設共通加入状況	見積提出日(建設)見積期間	注文書請書	積立金額(千円)	積立比率(%)	工期	支払い条件		支払期限	工種とその数量の明示*2)参照	機械・材料・労務費等	基本契約書	契約款系付													
																		現金	手形																		
0		元請																																			

*1) 見積依頼は、工事進捗状況を把握するため、書面によりその内容を示すことが望ましい。
*2) 契約書等には、工種(切土工、盛土工、型枠工事)ごとに数量が明記され、機械費、材料費が含まれているか否かも明記されているか否かも明記することが必要である。
*3) 本様式の記載内容に違反、追加等があった場合、変更箇所を赤字とし、変更箇所を反映させた施工体系図とともに監督職員の提出とする。

NO.10

様式第 6 号

作業員名簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡 対応のために元請業者等に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

(次)会社名
・事業者ID

元請
確認欄

提出日 年 月 日

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職 種 ※	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度 中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	教育・資格・免許		入場年月日 受入教育 実施年月日
			年齢	歳	年金保険	雇用保険			技能講習	免許	
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日
			年 月 日	歳							年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。
 (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (特) …危険有害業務・再発防止教育
 (留) …外国人技能実習生 (留) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の兼任としなければならぬ。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
 (注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一掃でもよい。
 (注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。
 (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である設国保、国民健康保険)を記載。左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
 (注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
 (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基礎技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
 (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

補 助 技 術 者 通 知 書

1 工事名

工事

(年 月 日契約締結)

2 補助技術者の氏名

区 分	職 名	氏 名	資格区分
			第7条第2号
補助技術者			イロハ

先に請負契約を締結した建設工事の補助技術者の氏名等を、上記のとおり通知します。

年 月 日

発注者 職名 氏名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

備考 資格区分欄は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハのうち、該当するものを○で囲むこと。なお、監理技術者資格証を有するものとした場合は、資格区分を「第27条の18第1項」とし、イロハに替え「監理技術者」と記すこと。

変 更 工 程 表

- 1 建設工事名
- 2 建設工事箇所 市 町
- 郡
- 3 工 期 着 手 年 月 日
- 完 成 年 月 日

工 種	設計数量	月			月			月			月		
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
通計歩合	%												

上記のとおり変更したいので、変更工程表を提出します。

年 月 日

発注者 職 名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

備考 変更した部分は、朱書きすること。

支 給 品 精 算 書

年 月 日

様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

工 事 番 号

建 設 工 事 名

年 月 日締結した請負契約に基づく支給品について、下記のとおり精算しました。

記

品 名	規 格	単 位	数 量			摘 要
			支給数量	使用数量	残 数 量	

上記の支給品精算書は事実に相違ないことを証明する。

監督員

貸 与 品 借 用 書

年 月 日

様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

工 事 番 号

建 設 工 事 名

年 月 日締結した請負契約に基づく下記物品借用しました。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件

NO.18

農林土木工事共通仕様書第1編 1-1-19

貸 与 品 返 納 書

年 月 日

様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

工 事 番 号

建 設 工 事 名

年 月 日締結した請負契約に基づく貸与品について、下記のとおり返納します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	返納場所	摘 要

現場発生品届

1. 建設工事名

2. 建設工事箇所

現場発生品調書

品名	規格・形状・寸法	数量	単位	備考

上記のとおり発生したのでお届けします。

年 月 日

総括監督員 様

受注者

現場代理人

様式1-1イ 再生資源利用計画書(実施書) 一建設資材搬入工事用 一「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法」対応版

表面

1.工事概要

Form with fields for project name, client, contractor, and contact information. Includes a URL: http://www.houjin-bangouanta.go.jp/

建設資材搬入工事用(再生資源)の再生資源の再資源化率(%)を記入してください

Form for construction details including site name, location, and dates. Includes a note: ※解体工事については、建築面積をご記入いただくだけでも結構です。

2.建設資材利用計画(実施)

Main table with columns for material type, quantity, and utilization status. Includes sub-headers for '再生資材の利用状況' and '再生資材の供給元施設、工事等の名称'.

Multiple text boxes providing detailed lists of materials and their utilization methods, categorized by material type (e.g., concrete, wood, stone).

NO.21 農林土木工事共通仕様書第1編 1-1-21

様式2・0 再生資源利用促進計画書(実施書) - 建設副産物搬出工事用 -

表面

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画(実施)

建設副産物の種類	現場内利用・減量化		現場外搬出について			再生資源利用促進率 (%)
	発生量 (振替等) ① 発生量 ② ③ ④ の合計	用途 ① ② ③ ④ の合計	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上に わたる時は、用紙を添えて下さい。	区分	施工条件 ① ② ③ ④ の合計	
コンクリート類	0.000	ト>	搬出先1			0%
建設発生木材A (建設発生木材A)	0.000	ト>	搬出先1			0%
コンクリート塊	0.000	ト>	搬出先1			0%
その他がれき類	0.000	ト>	搬出先1			0%
建設発生木材B (建設発生木材B)	0.000	ト>	搬出先1			0%
建設汚泥	0.000	ト>	搬出先1			0%
金属くず	0.000	ト>	搬出先1			0%
炭化ビニル管・継手	0.000	ト>	搬出先1			0%
廃プラスチック (廃プラスチック)	0.000	ト>	搬出先1			0%
煉瓦石高ボート	0.000	ト>	搬出先1			0%
紙くず	0.000	ト>	搬出先1			0%
7ハネ (積載)	0.000	ト>	搬出先1			0%
その他の分別 された廃棄物 (建設副産物)	0.000	ト>	搬出先1			0%
第一種	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
建設発生土	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
第二種	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
建設発生土	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
第三種	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
建設発生土	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
第四種	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
建設発生土	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
産業・出所の別	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
深掘土 (建設発生土)	0.000	地山m ³	搬出先1			0%
合計	0.000	0.000	0.000			0%

建設副産物の場合

1. 搬出先 2. 貯水
3. 天日乾燥
4. その他

建設発生土の理由

1. 第一種
2. 第二種
3. 第三種
4. 第四種
5. 産業・出所の別
6. 中間処理施設(コンクリート以外の重質低化施設)
7. 中間処理施設(コンクリート)

建設副産物の場合

1. 第一種
2. 第二種
3. 第三種
4. 第四種
5. 産業・出所の別
6. 中間処理施設(コンクリート以外の重質低化施設)
7. 中間処理施設(コンクリート)

建設発生土の理由

1. 第一種
2. 第二種
3. 第三種
4. 第四種
5. 産業・出所の別
6. 中間処理施設(コンクリート以外の重質低化施設)
7. 中間処理施設(コンクリート)

建設副産物の場合

1. 第一種
2. 第二種
3. 第三種
4. 第四種
5. 産業・出所の別
6. 中間処理施設(コンクリート以外の重質低化施設)
7. 中間処理施設(コンクリート)

建設発生土の理由

1. 第一種
2. 第二種
3. 第三種
4. 第四種
5. 産業・出所の別
6. 中間処理施設(コンクリート以外の重質低化施設)
7. 中間処理施設(コンクリート)

※ 6.3.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

NO.22

農林土木工事共通仕様書第1編1-1-21

搬入・搬出調書

[様式-3]

再生材名称 発生資源	規格	搬入量(t or m ³) 搬出	年月日	搬入先 搬出先	備考

注) 適用しないものは~~=====~~で消すこと。

使用材料品質証明書

年 月 日

監督員 様

受注者
現場代理人

工事番号

建設工事名

標記建設工事について、下記の材料の品質を証明する資料を提出します。

記

材料名	品質規格	単位	使用数量	製造メーカー及び工場名	備考

NO.29

建設工事執行規則 様式第13号(第24条関係)(用紙 日本工業規格A4横型)

材 料 檢 査 簿

- 1 建設工事名
- 2 建設工事箇所

品 種	規 格	設 計 数 量	単 位	檢 査 年 月 日	檢 査 数 量	合 格 数 量	不 合 格 数 量	累 計 合 計 数	檢 印

NO.30

建設工事監督要領 様式一七 (第6条関係)

段階確認・立会願

工事名：		確認内容				確認書				
受注者名：	報告者氏名	確認内容		施工予定時期 年月日	確認方法	確認 年月日	確認結果	確認者	監督員 確認年月日	
		種別	細別							確認項目
N0	発議日									
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

- ※ ① この段階確認簿をもって、段階確認が実施され、確認されたものとする。なお、監督職員から段階確認の実施の通知については、「確認年月日」をもって通知とする。
 ② 完成図書には、最終時のものを添付する。
 ③ 報告者、監督員の押印は省略する。

完 成 届 出 書

1 建設工事名

2 建設工事箇所
市 町
郡

3 請負代金額 円

4 契約年月日 年 月 日

5 工 期 着 手 年 月 日
完 成 年 月 日

6 完成年月日 年 月 日

上記のとおり完成したので、届け出ます。

年 月 日

発注者 職 名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

修 補 完 了 届 出 書

1 建設工事名

2 建設工事箇所
市 町
郡

3 請負代金額 円

4 契約年月日 年 月 日

5 工 期 着 手 年 月 日
完 成 年 月 日

6 完 成 年 月 日 年 月 日

7 検 査 年 月 日 年 月 日

8 修 補 事 項

9 修補完了年月日 年 月 日

上記のとおり修補を完了したので、届け出ます。

年 月 日

発注者 職 名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあつては、代表者の氏名)

出来形確認請求書

1 建設工事名

2 建設工事箇所 市 町
郡

3 工期着手 年 月 日
完成 年 月 日

4 請負代金額 円

5 出来形の内容

工種	単位	設計数量 A	出来高数量 B	出来高歩合 B÷A ×100=C %	構成比率 D	通計出来高歩合 C×D %	摘要
計							

年 月 日現在における第 回出来形の確認を請求します。

年 月 日

発注者 職 名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあっては、代表者の氏名)

工 事 記 録 簿

建設工事名	
建設工事箇所	
着手年月日	
完成年月日	

年 月 日 (曜日)	天 候	記 録	摘 要

備考 1 記録欄には、現在の作業状況若しくは安全・訓練等の実施状況又は監督員の指示若しくは指示等に対する処理状況等について記入すること。
 2 摘要欄については、指示等を行った監督員名等を記入すること。

参考 立会、協議、段階確認等の状況についても摘要欄に記入し、監督員名等（総括、主任、担当）を記入すること。

安全・訓練等の実施記録

実施年月日	年 月 日 (曜日) 時 ~ 時
実施場所	
参加者	安全管理者 氏 名、外作業員 名
研修訓練等の内容	
<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>	
<div style="border: 1px solid black; width: 40%; margin: 0 auto; padding: 20px;"> <p>実施状況写真の添付</p> </div>	

年 月 日	
発注者 様	
住所 受注者 商号 氏名 (法人にあつては、代表者の氏名)	
工 事 事 故 等 発 生 報 告 書	
商号又は名称	
代表者氏名	
許可番号	大臣 (一)第 号 知事
営業所所在地	
関係工事名	
工事箇所	
発生時期	
発生場所	
<p>(内容) 別紙のとおり。とし次の事項を記入する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事故の概要 <ol style="list-style-type: none"> 1) 事故当日の現場の状況 2) 事故の内容、死傷者の氏名、年齢、怪我等の状況、現場代理人、主任技術者、監督員、その他関係者の氏名等 2. 警察署、労働基準監督署の見解 3. 1/50,000 位置図、工事平面図、作業状況の分かる図面及び写真、契約書、工程表、主任技術者等通知書の写 4. その他必要なもの 	

注1. 事故発生後電話で速報を行い、追って速やかに文書報告を発注者に行う。

NO.39

農林土木工事共通仕様書第1編 1-1-43

休日・夜間作業届

工事名：					
受注者名：					
NO	届出年月日	作業年月日	作業時間	作業内容、作業場所	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					

※ 月単位等で、事前にまとめて報告してもよい。(途中、変更があれば修正して提出する。)

天災その他不可抗力による損害負担請求書

1. 建設工事名

2. 建設工事箇所
市 町
郡

3. 工 期 着 手 年 月 日
完 成 年 月 日

年 月 日 により上記の建設工
事に関して別紙のとおり損害を生じたので、静岡県建設工事請負契約約款第 29 条第 3 項の規定に基づき
損害額の負担を請求します。

年 月 日

発注者 職名 氏 名 様

住 所

受注者 商 号

氏 名 (法人にあっては、代表者の氏名)

注 天災等により、出来形部分等に損害が生じた場合には、担当監督員に報告し、現場調査が完了し出来形が確認
されてから損害明細書を作成するものとする。

損 害 明 細 書

工種、工事仮設物、材料、建設機械器具の名称	数 量	単 位	金 額	備 考
計			円	金額欄は合計額のみ記入する。

県産材利用報告書

工事名：

① 指定されているもの

工種	樹種	木材使用量 (m3)	左記のうち、県産材 (m3)	
			購入材	現地発生材

1. 県産材の使用の無いものは記入不要

2. 現地発生材には災害等による倒木や、他工事の伐採木なども含む。

② 指定されていないもの

工種	樹種	木材使用量 (m3)	左記のうち、県産材 (m3)	
			購入材	現地発生材

1. 県産材の使用の無いものは記入不要

2. 現地発生材には災害等による倒木や、他工事の伐採木なども含む。

3. 他工事で使用した仮設材、現場管理資材を流用した場合は含めない。新材（新品）のみ記入。

4. 具体例：仮設材（型枠材、仮橋、足場材、丁張材、土留柵、その他）現場管理資材（工事看板、工事掲示板、現場事務所、休憩施設、バリケード、仮設柵、修景用フラワーポット、他）

総括監督員	主任監督員	担当監督員

総合評価落札方式における技術提案等の履行確認シート

工事名	
工事場所	
技術提案等の内容(*1)	

写真や図面を添付する。なお、必要に応じて別葉とする。

*1 技術提案等とは、標準型の「技術提案」、簡易型Ⅰの「簡易な施工計画」です。技術提案内容により、履行確認が複数回必要な場合は適宜実施する。

履行確認結果	確認日	年 月 日
	確認者のサイン	

提出日： 年 月 日

V E 提 案 書

発注者

様

受注者

住 所
氏 名

静岡県建設工事請負契約約款第 19 条の 2 に基づき V E 提案書を提出いたします。

工事名： 工事場所： 契約締結日：	連絡者 氏名 TEL FAX	
V E 提案の概要		
番号	項 目 内 容	概算低減額（千円）
概 算 低 減 額 合 計		

注) 記入欄が不足する場合には、V E 提案の概要部分のみを別紙として添付してください。
 なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものとする。

様式 2

番号		項目内容	
----	--	------	--

(1) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比	
【現状】…略図等	【改善案】…略図等

(2) 提案理由

(3) VE提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入） ※必要に応じて、施工要領図、構造計算書を添付
--

(4) 品質保証の証明（品質保証書の添付等）

(5) その他

様式 4

番号		項目内容	
<p>(1) 工業所有権の排他的権利を含むVE提案である場合、その取扱いに関する事項</p>			
<p>(2) VE提案が採用された場合に留意する事項（提案内容の公表に係る所見等）</p>			

V E 提 案 採 否 通 知 書

(受注者)

住 所
氏 名 様

(発注者)

契約後VE特記仕様書3(1)に基づき、 年 月 日付けで提出されましたVE提案に
対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事名： 工事場所： 契約締結日：	VE提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：			
VE提案に対する「採否」及びその理由				
番号	項目内容	採否の区分	採否の理由	特記事項
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		
		採・否		

採否に対する問い合わせ先及び担当課

静岡県経済産業部 農地計画課 TEL 054-221-3727

〇〇〇〇課 TEL 054-221-〇〇〇〇 (事業担当課に訂正する)

〇〇〇〇事務所 〇〇〇〇課 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (発注機関に訂正する)